

テーマは「宮城県の農業労働力」の状況



宮城県の基幹的農業従事者は20年間で4割以上減少し、 高齢化が進行、経営耕地面積20ha以上の経営体は増加

宮城県の基幹的農業従事者は2000年センサスから2020年センサスまでの20年間で25,355人（約44%）減少し、年齢階層別では65歳以上の割合が上昇している（図1）。平均年齢は68.0歳で6.3歳上昇するなど高齢化が進行している（図2）。このような急激な農業者の減少の中、2005年から2020年にかけて、経営耕地面積20ha以上の農業経営体は約332%増加（182→787経営体）、農産物販売金額5千万円以上の農業経営体は約90%増加（225→427経営体）しています。

注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者（法人は含んでいない）。

図1 年齢階層別の基幹的農業従事者数割合

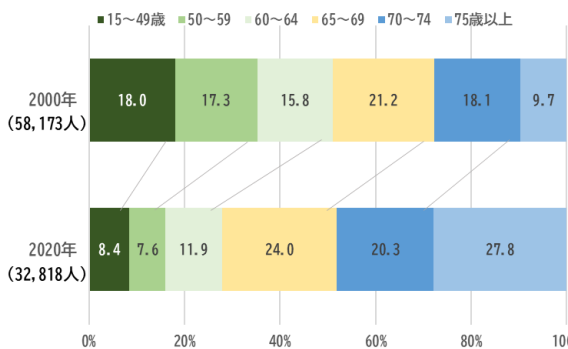
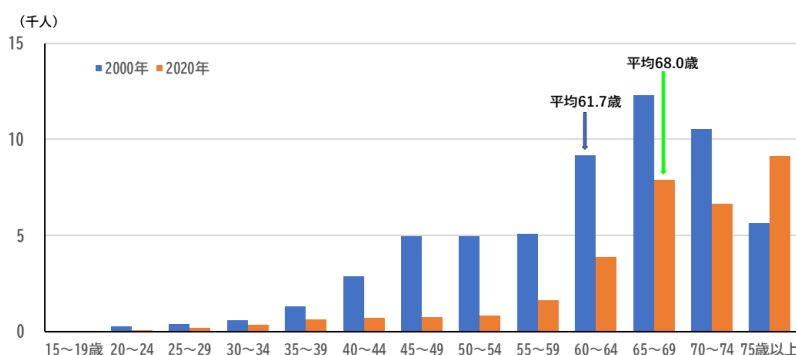


図2 年齢階層別の基幹的農業従事者数



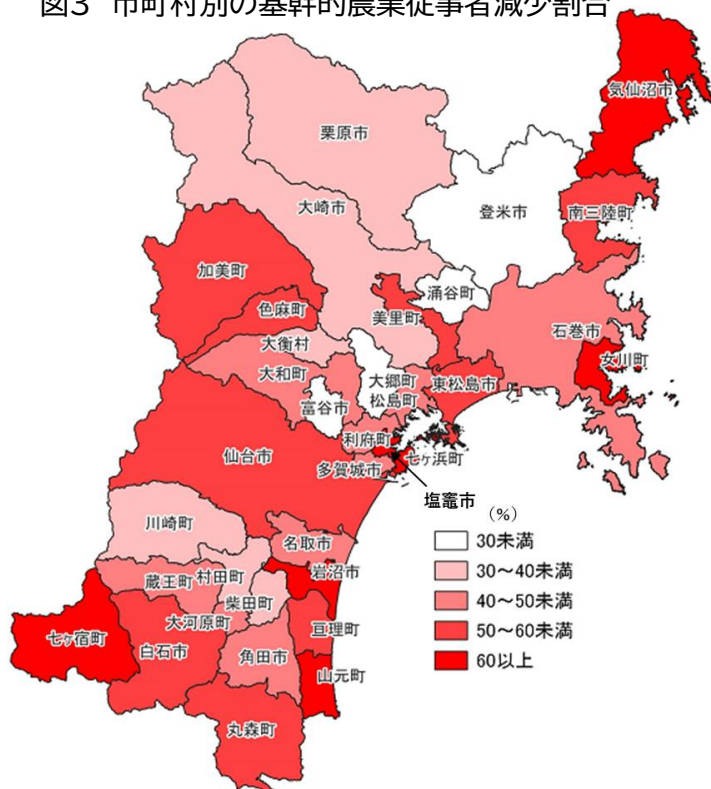
宮城県内市町村別基幹的農業従事者の減少状況

宮城県内35市町村における2000年センサスから2020年センサスにかけての基幹的農業従事者の減少割合については、以下のとおりである。60%以上減少の市町村は七ヶ宿町を除き、沿岸部の市町村である（表1、図3）が、これは、東日本大震災の津波被害による農業者の減少と法人への移行が要因となっている。

図3 市町村別の基幹的農業従事者減少割合

表1 基幹的農業従事者の減少割合別市町村

減少率30%未満市町村（4）
登米市、富谷市、大郷町、涌谷町
減少率30～40%未満市町村（6）
栗原市、大崎市、村田町、柴田町、川崎町、大衡村
減少率40～50%未満市町村（9）
石巻市、名取市、角田市、多賀城市、蔵王町、大河原町、松島町、利府町、大和町
減少率50～60%未満市町村（9）
仙台市、白石市、東松島市、丸森町、亶理町、色麻町、加美町、美里町、南三陸町
減少率60%以上市町村（7）
塩竈市、気仙沼市、岩沼市、七ヶ宿町、山元町、七ヶ浜町、女川町





新規就農者の状況(新規就農実態調査)

宮城県の令和5年度の新規就農者は131人で、令和4年度に比べ59人(31.1%)減少している。就農形態別では、雇用就農による新規就農者割合が大きくなっている(表2、図4)。
宮城県の新規就農者数は、近年150人前後で推移している。(表3、図5)

表2 就農形態別新規就農者数

	平.30	令.1	令.2	令.3	令.4	令.5
自営就農	50	50	60	47	64	33
雇用就農	84	93	96	42	93	73
新規参入	24	15	18	20	33	25
計	158	158	174	109	190	131

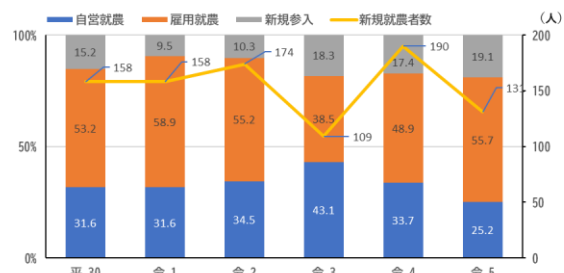
資料：宮城県「新規就農実態調査」

表3 東北各県の新規就農者数の推移

	平.30	令.1	令.2	令.3	令.4	令.5
青森県	256	292	303	265	257	286
岩手県	245	268	312	277	291	286
宮城県	158	158	174	109	190	131
秋田県	225	241	252	265	271	275
山形県	348	353	357	358	378	383
福島県	219	212	204	233	334	367

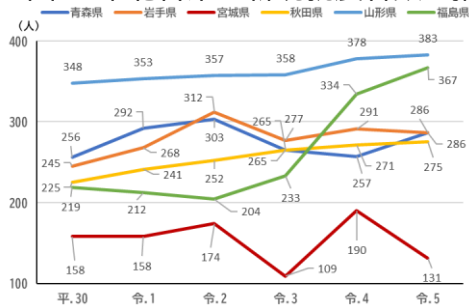
資料：東北各県「新規就農実態調査」

図4 就農形態別新規就農者割合



資料：宮城県「新規就農実態調査」

図5 東北各県の新規就農者数の推移



資料：東北各県「新規就農実態調査」



市町村別の農業後継者確保状況(2020年農業センサス)

宮城県全体の個人経営体において、「後継者を確保している」と回答した経営体の割合は29.8%となっている。

なお、宮城県内市町村における農業後継者の確保状況については以下のとおりである(表4、図6)。

表4 農業後継者の確保割合別市町村

確保割合10%未満市町村(1)
女川町
確保割合10~20%未満市町村(7)
名取市、東松島市、柴田町、丸森町、山元町、七ヶ浜町、大衡村
確保割合20~30%未満市町村(14)
塩竈市、気仙沼市、白石市、角田市、岩沼市、蔵王町、村田町、大河原町、川崎町、亘理町、利府町、大郷町、涌谷町、南三陸町
確保割合30~40%未満市町村(11)
仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、富谷市、松島町、大和町、色麻町、加美町、美里町
確保割合40~50%未満市町村(2)
多賀城市、七ヶ宿町

図6 市町村別農業後継者の確保割合

